

F P まつもと通信

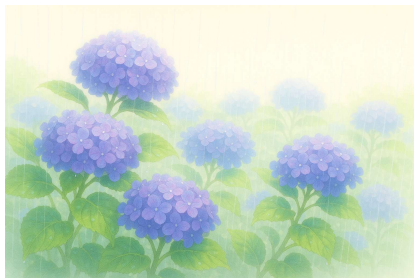
ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

早いもので今年も半年が過ぎようとしています。皆さまにとって今年の前半はいかがだったでしょうか？

6月は「土砂災害防止月間」です。梅雨入りとともに雨が多くなるこの時期は、土砂災害のリスクが高まります。昨年も山形県、石川県、愛知県で大きな被害をもたらす土砂災害がありました。

ハザードマップの確認や避難場所の把握、非常持ち出し品の準備など、この時期家族で確認しておいてはいかがでしょうか？



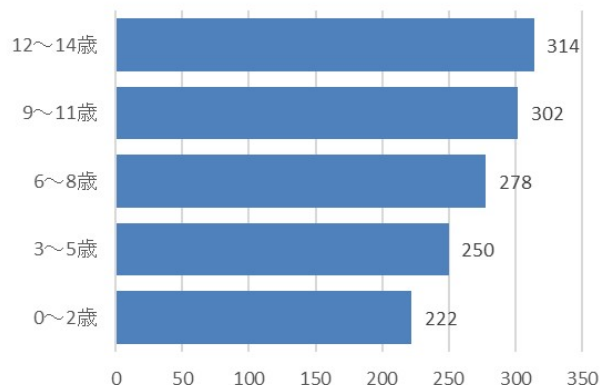
今月号のちょっと気になるお金のコラム

ネット取引に必要なパスワード、何桁にしていますか？ 数字のみ8桁のパスワードはわずか2分で解析されてしまうと言われています。

子どもの数、44年連続減少

総務省が先月の「こどもの日」にちなんだ公表した「令和7年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）」によると、子どもの数は前年比35万人減の1,366万人で、44年連続の減少となり過去最少を記録しました。人口に占める子どもの割合も11.1%となり、こちらは51年連続の減少です。

各種人口統計が過去最少を更新することに慣れてきた方も多いかもかもしれませんが、今回少し驚いたのは年齢構成別の人口です。下図は3歳刻みの子どもの人口を示したグラフです。



急速に進む人口減少の様子が、このグラフからも実感できるのではないのでしょうか。さまざまな子育て支援策が実施されていますが、現時点では回復の兆しは見えていないようです。

社会保障制度の見直し議論は今後ますます加速することが予想されます。ライフプランを確認し、必要な備えをしっかりとしておくことの重要性が、今まで以上に高まってきています。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓

856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

h.kobiyama@fpmatsumoto.com



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勤める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

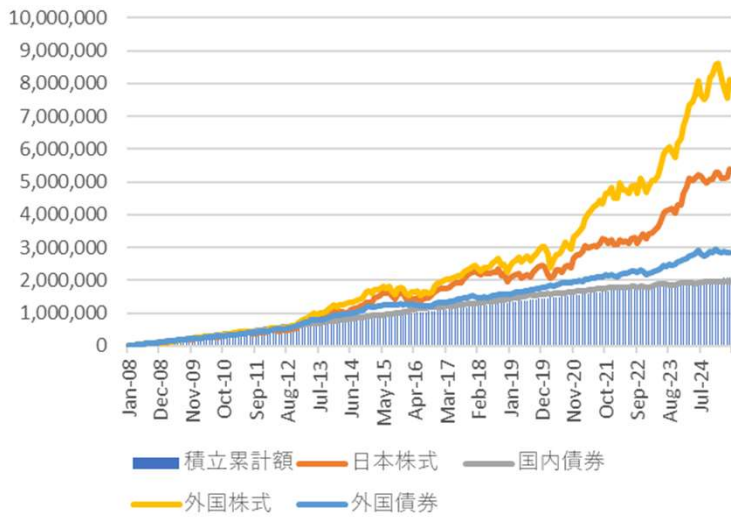
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を、図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、長期の積立投資で成果を得るためには以下が大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

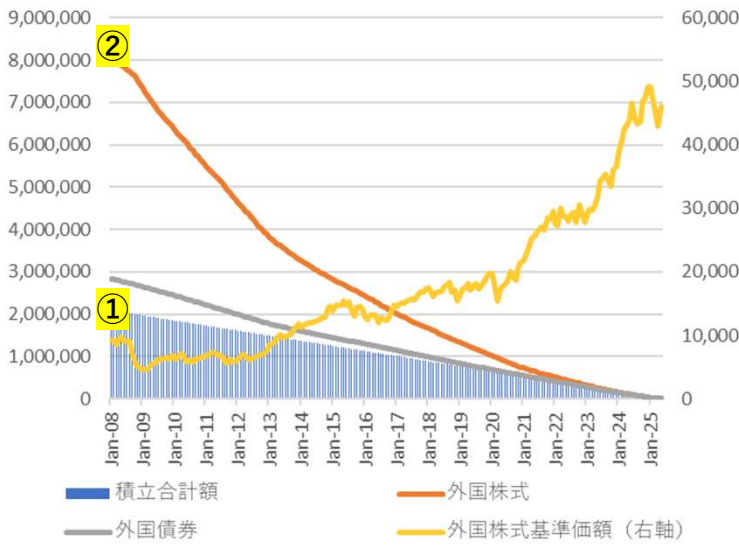
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Mar-25	Apr-25	May-25
積立累計額	2,070,000	2,080,000	2,090,000
日本株式	5,114,100	5,140,690	5,410,649
国内債券	1,948,888	1,969,600	1,953,611
外国株式	7,878,822	7,553,583	8,104,367
外国債券	2,879,877	2,838,281	2,863,182

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①209万円（青棒）は2025.年5月に②810万円（オレンジ線）、約3.8倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は以下になります。

最大	2,977,271	2014年7月 ～ 2024年6月
最小	1,747,373	2010年4月 ～ 2020年3月
平均	2,448,157	データ数：90

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどに対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

トランプ劇場「関税編」終幕か

	日経平均		NYダウ		ドル円
Mar-25	35,617.56	-4.14%	42,001.76	-4.20%	149.96
Apr-25	36,045.38	1.20%	40,669.36	-3.17%	143.01
May-25	37,965.10	5.33%	42,270.07	3.94%	144.04

2025年5月、NYダウ平均株価は前月の大幅下落から反発し、月間で約3.9%上昇しました。米中間の90日間の関税緩和合意やインフレ指標の改善、好調な企業決算が主な要因とされています。軽度の景気後退が金利引き下げを促し、株式市場にとっては好材料となる可能性も指摘されています。一方で、スタグフレーションのリスクや過大評価された株価、家計の株式保有比率の高さなどが懸念されています。

今後は、関税政策の行方やインフレ動向が市場の注目点となりそうです。

トランプ関税ショックにどう対処しましたか？

下図は外国株インデックスファンドの年初来の価格推移を表しています。年初を100とすると、5月末で93.7。この期間、ドル円相場は約9%の円高だったので、株式相場はほぼ年初の水準まで回復していると言えます。



再度大きな下落はあるかもしれませんが、グラフを見る限り4月のトランプ関税ショックはひとまず落ち着いたように見えます。

長期の積立投資では、たびたび訪れるこのような下落にどう対処するかで、その成果は大きく影響されます。4月初に発表されたトランプ大統領の「相互関税」政策に対しては、多くの経済専門家や市場関係者が以下のような強い懸念を示しました。

- われわれが直面しているのは、大恐慌以来で最大の貿易戦争だ
- 米国のすべての資産価格が同時に崩壊している
- 最悪のシナリオよりも悪い経済的に全く意味をなさない
- 世界経済にとって非常に否定的であり、特に米国が最大の被害者になる可能性がある

専門家のこのようなコメントを聞くと、不安になり株式投資を止めたほうがよいのではと感じた方もいるかもしれませんね。

このような時は、改めて投資の目的が下記のどちらなのかを確認してはいかがでしょうか？

- ① 短期の値動きを利用して利益を得ること
- ② 長期的な投資先企業の成長により、株価が上昇することによって資産を増やすこと

短期の値動きを利用して利益を得ることが目的の場合には、日々の出来事（トランプ大統領の発言など）によって株価がどう動くかを予想して売買をする必要があります。

一方、長期投資の場合は、短期的な値動きを受け入れて、企業が成長し株価に反映されるまで待つことが必要になります。

同じ投資であっても、①と②では暴落時の対応が全く異なることがわかります。今後またたび大きな下落が起こると思いますが、長期の積立投資で成果を得るためには、短期的な値動きやそれを解説するニュースに惑わされずに積立を継続することが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

証券口座乗っ取り被害額、3000億円超

近年、ネットショッピングやネットバンキング、ネット証券などのオンラインサービスの利用が急速に拡大しています。ネットで買い物をするときに、クレジットカード情報を入力したことがある人も多いのではないのでしょうか？また、銀行協会の調査によると6割以上の方がインターネットバンキングを利用しているようです。証券口座を見るとインターネット取引の口座数は4,682万と年々増加しているようです（証券業協会）。

このようにインターネットによる金融取引を利用する人が増える中、今年3月以降証券口座乗っ取りによる大規模な被害が発生しました。不正にログインし勝手に株式などを売却し、その資金であらかじめ犯人グループが購入していた株式を集中的に買い進めて値を釣り上げ、もともと保有していた株式を高値で売却するという手口と見られています。

下表は金融庁HPに記載されている4月末時点での不正取引の件数・被害額です。

	証券会社数 (社)	不正アクセス 件数	不正取引 件数	売却金額	買付金額
2025年1月	2	65	39	約0.8億円	約0.7億円
2025年2月	2	43	33	約1億円	約0.6億円
2025年3月	5	1420	687	約129億円	約128億円
2025年4月	9	4852	2746	約1,481億円	約1,308億円
合計	—	6380	3505	約1,612億円	約1,437億円

証券会社を装ったメールによるフィッシングとマルウェアによるログイン情報の流出が指摘されています。なりすましメールは開かずに削除するように注意している人も多いと思います。マルウェアとはブラウザやパソコン・スマホに保存してあるログイン情報などを盗み出すことやシステムの破壊、利用者の監視などを目的とする悪意あるプログラムやソフトウェアのことです。感染していることに気づかないことも多いので一層の注意が必要です。

マルウェアの感染を防ぐためには以下の注意が必要です。

- ・ セキュリティソフトの導入と定期的な更新
- ・ OSやアプリのアップデートを怠らない
- ・ 不審なメール・添付ファイル・リンクを開かない
- ・ 信頼できるサイト・アプリのみを利用
- ・ 無料アプリや動画配信のポップアップ広告
- ・ インターネットサイト上の広告

万一ログイン情報が漏れてしまった場合でも、不正ログインされないように、各金融機関が推奨しているセキュリティ設定を確実にしておきましょう。

設定しているパスワードは何桁ですか？

パスワードも使いまわしをしている場合や桁数が少ない場合には再設定をしておきましょう。下表は米国のサイバーセキュリティ企業Hive Systemsが公開している「2025年版パスワード解読時間チャート」の引用です。

文字数	数字のみ	小文字	大文字と 小文字	数字、大 文字、小 文字	数字、大文 字、小文 字、記号
4	即時	即時	7秒	14秒	23秒
5	即時	11秒	6分	15分	27分
6	1秒	5分	5時間	15時間	1日
7	10秒	2時間	2週間	1ヶ月	3ヶ月
8	2分	2日	2年	7年	17年
9	16分	2ヶ月	84年	411年	1,000年
10	3時間	4年	4,000年	25,000年	85,000年
11	1日	111年	22.8万年	100万年	500万年
12	2週間	2,000年	1,100万年	9,700万年	4.19億年
13	4ヶ月	7,500年	6.16億年	60億年	290億年
14	3年	100万年	320億年	3,760億年	2兆年
15	30年	5,000万年	1兆年	23兆年	144兆年

桁数が少ない単純なパスワードは、いとも簡単に破られてしまうことがわかります。大切な個人情報と資産を守るためにも利用しているインターネットサービスのセキュリティ設定やパスワードを再確認しておきましょう。